

平成 29 年 10 月 2 日

各 位

株式会社新生銀行  
360ip ジャパン株式会社

## 「360ip ジャパンファンド 1 号投資事業有限責任組合」への出資について

株式会社新生銀行(東京都中央区、代表取締役社長 工藤英之、以下「新生銀行」)は、360ip ジャパン株式会社(東京都渋谷区、代表取締役 藤森朝詩、以下「360ip ジャパン」)が、日本の先端技術の商業化を目的に平成 29 年 8 月 28 日付で設立した「360ip ジャパンファンド 1 号投資事業有限責任組合」(以下「360ip ジャパンファンド」)に対して、東京大学協創プラットフォーム開発株式会社(東京都文京区、代表取締役社長 大泉克彦)が無限責任組合員(GP)となっている「協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合」(以下「IPC1 号ファンド」)とともに出資いたしました。

360ip ジャパンファンドは、360ip ジャパンがGPとして運営し、新生銀行およびIPC1号ファンドが有限責任組合員(LP)として出資するファンドです。イニシャルクローズ時のファンド総額は 10 億円ですが、順次追加出資者を募り、最終的にはファンド総額 50 億円の規模を目指します。360ip ジャパンファンドでは、IoT(Internet of Things)、ロボティクス技術、AI(人工知能)、先端材料やライフサイエンスなど、大学や研究機関の先端技術を核に設立されるベンチャー企業や、先端技術を保有する事業会社からのカーブアウトにより設立されるベンチャー企業などを対象に、1 件当たり当初は数千万円程度の規模で投資を開始するとともに、技術商業化に向けたハンズオン支援を行います。

360ip ジャパンの親会社である 360ip Pte. Ltd.(以下「360ip」)は、シンガポールに本社を置く、グローバルな研究投資会社で、世界最大の非営利独立系研究機関である、米国パテル記念研究所、同研究所傘下の Battelle Ventures、Innovation Valley Partners および 360ip 経営陣により設立され、先端技術の商業化に関する技術評価、プランニング、人材育成について、長年の経験とノウハウを有します。360ip の日本法人として設立された 360ip ジャパンは、日本の大学や企業が有する先端技術の商業化の支援、投資を行い、先端技術商業化アクセラレーター(ACAT)を設立するなど、初期の技術シード段階から商業化をグローバルに支援できる体制を構築しています。

新生銀行は、法人業務における取引先企業の成長支援の一つとして、社会的にニーズが高まる新規事業創出支援に取り組み、これまでも先端技術を核に新産業を創出しようとするベンチャー企業などに対する投融資を行ってまいりました。360ip ジャパンファンドの設立目的は新生銀行の法人業務戦略との親和性が高いことから、新生銀行では、同ファンドへの出資および投資先企業への実践的な支援を通じて、技術系ベンチャー企業や新産業の創出および事業会社の新規事業創出の支援に積極的に取り組んでまいります。

### 【360ip ジャパンファンドの概要】

名 称 : 360ip ジャパンファンド 1 号投資事業有限責任組合  
投 資 対 象 : IoT、ロボティクス技術、AI、先端材料、ライフサイエンス、バイオテクノロジー、新エネルギーなどの技術分野で、技術実証(POC)が済み、技術商業化への目途が立っている、国内のハイテクベンチャー企業など  
無限責任組合員(GP) : 360ip ジャパン株式会社  
有限責任組合員(LP) : 株式会社新生銀行、協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合  
設 立 : 平成 29 年 8 月 28 日  
出 資 約 束 金 額 : 最大 50 億円  
存 続 期 間 : 平成 39 年(2027 年)6 月 30 日まで

**【360ip ジャパン株式会社の概要】**

名 称 : 360ip ジャパン株式会社 (<http://www.360ip.jp>)  
代 表 者 : 代表取締役 藤森 朝詩  
本 社 所 在 地 : 東京都渋谷区神宮前一丁目 15 番 15 号タガミ神宮前ビル 3 階  
設 立 : 平成 24 年(2012 年)2 月 20 日  
業 務 内 容 : 事業会社などの技術商業化および新規事業開発の支援、投資ほか  
(政府・大学関連業務)  
文部省大学発新産業創出プロジェクト事業プロモーター  
経済産業省新事業創出目利き・支援人材育成等事業支援機関  
総務省ICTイノベーション創出チャレンジプログラム審査機関  
NEDO研究開発型ベンチャー支援事業認定VC  
文部省グローバルイノベーション人材育成エコシステム形成事業  
(企業等産業関連業務)  
技術・知財の商業化および新規事業開発に関するアドバイザー

以 上